

平成16年1月28日、講演会「中東情勢、国内政局で読むLPGの近未来」

株式会社石油化学新聞社LPG局編集部長 小谷 透

「LPG2,000万トン運動」を提唱する

本日の講演の結論は、LPG業界の皆さんに「LPG2,000万トン運動」を提唱したいと言う一点である。わが国のLPG市場は放置しておけば、今の年間1,900万トンの稼ぎが5年以内には一挙に1,500万トン、4分の3の規模にまで激減する可能性があるからである。LPG市場のガス売上高は都市ガス業界とほぼ同規模の年間2兆5,000億円程度と推定される。25%の稼ぎがなくなれば、少なくとも5,000億円以上の財産と、全国約30万人とされるLPGの従事者のうち7万人程度が何等かの形で数年で消滅、あるいは異動を余儀なくされることである。したがって2,000万トン運動の提唱は決して思い付きで申し上げるのではない。

巨大なエネルギー市場の中で生き残るには、やはり数字がある程度なければ勝負にならない。加えて多くの客を持って物流・流通のシェアを確保し、金融市場や地域経済の中で発言権を確保しておかなければ、こうした市場がLPGに投資し、市場を魅力的だと判断してくれないし、頼ってもくれない。ただ、現状から100万トンを上乗せすることは大変な労力を要する。例えば、単純計算では出力1kWの燃料電池やエンジンコージェネなら100%の稼働率としても100万台を普及する数値に匹敵し、LPG車であれば10万台を追加投入しなければならないからである。

なぜ、LPG市場の25%が失われるのか。それはブタン需要がまず危ないからだ。家庭業務用燃料として人気の高いプロパンは、当面底固いと見て良いが、問題はブタンである。都市ガスの増熱用としてブタンの利用量は、業界が想定している以上に将来減る可能性が高い。原料の天然ガス転換であるが、一例として大阪ガスが昨年3月から標準熱量11,000キロカロリーから10,750キロカロリーに低減した。増熱用として使っていた30万トンのブタンの8割をカットしての措置である。当然、大阪ガスは客先の器具などに不具合が発生しないことを確認してカロリーオフの措置を実行したのである。大阪ガスは割高なブタンを減らすことによって原料費調達コストを削減したわけだが、この手法を東京ガス、東邦ガスなどの大手が採用しないと言う保証はない。仮に他社が応用すれば、ブタンは100万トン規模で失われることになる。

これはLPGの中堅元売会社1社分に相当する量である。加えて輸入元売会社と中東などの産ガス国との契約条項には国内で人気のプロパンだけを調達できる内容にはなっておらず、産ガス国に有利な片務的契約であって、しかも引き取りはプロパン、ブタンが半々ずつである実態を考えれば、ブタン問題はいずれLPG需給構造全体の問題として、プロパンにも影響を及ぼすはずである。

それに追い討ちをかけるように、天然ガスシフト政策が強化されてきた。その全国縦貫導管網の建設はまだ時間を要するが、LPG市場への影響度が如何ばかりであるのか。

電力・都市ガスの自由化で、地方のスーパーやホテル、病院などLPガスが天然ガスへと雪崩を打てば、工業用ブタン、業務用プロパンでさえ安泰ではなくなる。これが迫り来るLPガス業界全体の問題であり、真剣に需要開拓の波を作らなければ、過去50年にわたって市場を築き上げた先人たちの苦勞は報われない。

少なくとも現状の数量と一次エネルギーのシェア5%を確保するためには、100万吨程度の上乗せをやる覚悟で進まなければならない。でなければ、1,900万吨市場は逆に1,800万吨市場に容易に落ち込むのである。

2004年のFOB価格は250～330ドルの範囲内

さて、近未来のLPガス需要を占う意味で重要なのがLPガスFOB価格、特にサウジCIP（コントラクトプライス＝サウジアラムコのLPガス公示価格）の行方である。サウジCIPは1994年10月に採用されてから10年である。2004年のLPガスFOB価格の見通しについてプロパン・ブタンニュースは主要元売10社の首脳に聞き取り調査を行った結果、各社の予想はトン当たり250～330ドルの範囲であった。昨年のイラク戦争時にプロパンは史上最高値の385ドルまで上昇したが、今年はそうした有事の様相は低いとの見解であるが、やや緊張しながら季節変動を起こすとの見方が多い。

私はどちらかといえば、今年のFOB価格は高止まりを予想する。国際的なテロの頻発、サウジアラビアの政変、ベネズエラやナイジェリアの政変という不安定要素が横たわっており、1月19日にアルジェリアのLNG基地爆発事故のような不測の事態が起これば、たちまち上昇に転じる例に見られるような浮気っぽい動きになるだろう。このほかに、巨大市場中国のすざましいばかりの成長と、それに伴い世界中がLPGを必要としている以上、産油国側の強気の姿勢が崩れるものではないと考えるからだ。持つものと持たざるものの駆け引きによって市況は流動的となり、高止まりすると見ている。

国内のLPガス市況はどうなるのか。石油情報センターの市況調査と国際市況、為替の動向を加味すると、kg換算でCIF価格が30～40円、卸売価格が100円前後、小売価格が200円程度といずれも現状を維持すると見ている。もちろん国内市況には電化問題、切り替え問題によって局地的に下落することも想定されるが、全国の平均市況は横ばいで推移すると見ざるを得ない。

ちなみに原油価格（指標原油WTI、バレル当たり）の予想は日本エネルギー経済研究所によれば、イラクの生産量が順調に増えると想定した「基準ケース」で26～27ドル、イラクの生産量が伸びず産油国の政情不安定さが増幅すると想定した「高価格ケース」で30～32ドル、そしてイラクの生産量が予想以上に順調に回復しOPEC・非OPEC諸国も追随して増産して市況が混乱すると想定した「低価格ケース」で20～22ドルとしている。為替レート予想は年平均1ドル110円である。最近の世界の石油専門家の原油価格の予想は「基準ケース」というより「高価格ケース」に傾いていると言うのがエネ研の見解である。

一方、国内のエネルギー需要量のエネ研の予想は、電力が2003年の原発停止問題と冷夏の反動で2.1%増にとどまり、都市ガスが冷夏の反動はあるものの商業用・発電用の伸びによって3.9%増、石油は電力向けC重油の削減もあって1.4%減としている。LPガス需要の見通しは本紙として、家庭業務用は底固いものの都市ガス用・工業用が奮わず、全体でゼロ成長の可能性が高いと見ている。

日本の最重要国「サウジアラビア」の政情不安

イラク戦争から間もなく一年が経過しようとしている。その中で、最も気がかりなのがサウジアラビア情勢である。その国で起こりつつあるマグマのような不穏な政情に注意を払う必要が日に日に迫っていると考える。わが国のエネルギー安定供給において最重要相手国の暴発を誰も悦ぶ者はいないが、現実にはサウジ内部で何らかの異変が起こっており、「サウジ・パニック」の恐怖のようなものが国際市場に迫りつつあるのではないか。

サウド王家が支配するこの国の人口は2,000万人。うちプリンス、つまり王子は10万を数えるという。プリンスたちは英米の有名大学に進学しているが、現実問題としてサウジ国内に彼らを引き受ける仕事場がないと言われている。プリンスたちはブルーカラーの仕事を嫌い、ホワイトカラーしかも高級官僚、経営者の椅子を目指す者ばかりとされる。そうしたエリート意識も就職口が見つからない理由になっている。ブルーカラーの職場に従事するのはもっぱらアジア・インドなどから来た出稼ぎ者である。プリンスに限らず、サウジの多くの優秀な青年たちが就職する先も限られている。おまけに建国以来、石油の莫大な収入を糧に国民への教育・福祉サービスを無償で続けてきたサウド王家にとっても、人口増、エリートの増加の中で国民福祉をどう持続していくかが大きな政策課題になっているが、石油産業以外にこれといった産業が育っていないのが現状である。

実は、こうしたサウジの経済事情の中で、サウジ青年の鬱積した不満のはけ口と言われるのが「9.11同時多発テロ」である。あの事件の首謀者ウサマ・ビンラーディンはサウジのゼネコン王の御曹司であり、キングアブドルアジズ大学で経営学を修めた秀才であった。その配下のサウジ青年数人がテロの実行班の中に居たことが判明している。これを機にサウジと米国との関係は冷めたものになった。サウド王家はビンラーディンを国外追放処分にしたが、サウジと米国の蜜月はもう過去の事とされているのである。これは米国の石油戦略・中東戦略が変わった。イラクを新拠点とする新戦略に大きく舵を切ったと見るしかない。

わが国にとっては戦後、安定的に石油、LPGを調達できたのは間違いなく日米安保によるものであり、サウジという巨大な存在があったからこそ経済成長が成し遂げられたのである。米国の中東戦略が変わったからといって、石油市場におけるサウジの存在の大きさが急に変わることはなく、現実にはわが国もサウジとの友好関係を最重視しなければならないし、将来のためにはイラク戦争後の軍事情勢、ペルシャ湾情勢の変化を読み、石油、LPG、LNGの安定量を確保して行ける可能性が高いイランとの関係改善を急がなければ

ばならない。

ＬＰＧに関して言えば、サウジの政情不安という激変に備えるには戦略備蓄が最も有効打であり、政府は苦い経験を再度しないよう、少なくとも平成１６年度から開始する国家備蓄をできるだけ前倒しして実行すべきであろう。

エネルギー政策の見直しと政局という追い風

私は昨年および今年を、ＬＰガス業界の将来を左右する重要な年であると考えている。湾岸戦争からイラク戦争。この１０年の間に国内ではひたひたとエネルギー政策が大きく変わり、ついに一昨年６月には「エネルギーの憲法」と呼ばれるエネルギー政策基本法が公布された。昨年１０月にはそれに基づくエネルギー基本計画が閣議決定し、国会に報告された。ＬＰガス業界にとって基本計画の閣議決定のニュースが、業界の歴史に残る重要なものであったことは間違いない。ＬＰガスは国民生活に密着した分散型エネルギーであって災害にも強く、クリーンエネルギーである。よって都市ガスとともにガス体エネルギーとして政策上一体に捉えるという内容がそれである。

その一文が描かれるまでには多くの時間を費やし、多くの審議を経なければならなかった。ガス市場整備基本問題研究会、総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、電気事業分科会がそれであり、天然ガスシフト政策のその過程で色濃くなる中で、石油族であったＬＰガスの行き場が天然ガス族という結論に至った。これがＬＰガスの位置付けを決定付けた。そして需給部会による２０３０年までの超長期エネルギー需給見通しの見直し作業と、経済産業省の合同会議による「水素社会」の形成を念頭に入れた国家戦略の審議は進行中であり、これもＬＰガスの将来の需要に直結するものばかりである。同時に国家予算がＬＰガスにどれだけ配分されるのか、ＬＰガス業界の将来像がどうなるのかを占うことにもなる。

エネルギー政策におけるＬＰガスの位置付けがこれほど明確になったことは過去にないが故に歴史の残るわけだが、その過程において水面下で活躍した多くの業界人たちがいたことを忘れてはならない。また業界と政治、時の政権との関係も見過ごしてはならないだろう。特に昭和３０年後半に誕生した自民党ＬＰＧ対策議連と業界との関係がこれほど端的に現われたこともない。エネルギー政策基本法、基本計画もいずれも小泉政権下で誕生したことに注目したい。自民党幹事長は総理と盟友でＬＰＧ議連会長を長く務めた山崎拓氏であった。もちろん、自民党がＬＰＧのみを特別扱いすることはないが、政権与党としてエネルギー新戦略を党内で議論し、また超党派の勉強会の成果を政策基本法に集大成したわけである。その後も自民党は山崎派を主体にエネルギー調査会で検討を続け、中間報告をまとめたが、この中のＬＰガスの位置付けの記述が基本計画にも影響を与えたことは否定できない。ＬＰガスの位置付け向上は時の政権という追い風が吹いたことも理由と考える。

ここに至るまで、業界は多くの労を費やしたが、時の政権が「エネルギー政策」が重要

と判断し、低公害車導入計画や燃料電池戦略など次々とエネルギー政策を打ち出したこと
によって、業界が政界とのパイプを強める動機になり、エネ庁はその立場でまずLPG車
をグリーン購入法の対象とする作業を行い、LPG燃料電池の開発計画などの具体策の立
案を通じてその波に乗っていったことは間違いない。エネルギー問題を扱うニュースにお
いて、これからも政界と業界の関係という視点は無視できないと考える。

石油石炭税の増税と構造改善事業

時の政権、政界との関係から言えば、昨年10月から石油税が「石油石炭税」と名前を
変えて導入されたことも忘れてならない重要なニュースである。LPG税はトン当たり6
70円であったのが昨年10月からの第一段階で800円に値上げになった。2007年
度には最終の第三段階としてLNGと同額の1,080円になる。

ところが、この増税問題に心底、エネルギー業界が挙って目立った反対論を展開したこ
とはない。なぜなら、与党も経済産業省も業界も環境省などがもくろむ環境税（炭素税）
導入に対抗するためであったと見られる。いずれこの屋上屋を課す環境税に石油石炭税は
税制改革の論戦の場で何らかの効果を発揮するだろう。

石油石炭税の今年度税収予定額は4,500億円。このうちLPG分は80億円である。
石油石炭税の導入目的は第一に備蓄費用、第二に天然ガス費用、第三に省エネ・新エネ費
用に充てることであり、安全保障と環境負荷低減が目的になっている。この税金は元売会
社が徴収して税務署に支払う性質のものである。

何を申し上げようとしているかと言うと、今年度から経済産業省の支援によって5年計
画でスタートしたLPGガス販売業の構造改善事業は、石油石炭税の増税の見返り予算とし
て復活折衝の結果決定したという点である。年間8億円の予算に4年計画で始まった充填
所統廃合事業費の年間10億円を含めれば5年で総額80億円の計算である。

構造改善事業は表向きにはエネルギー基本計画に盛り込まれたLPGガス業界の宿題、つ
まり複雑多段階な流通構造を改善すること、そして取引適正化に徹することである。80
億円もの予算は一つの輸入基地建設費用に匹敵するものであるが、それを調査やセミナー
の費用に使えと言う訳である。たかが80億円という額でなく、復活折衝段階で決定した
この予算は政界とのパイプが無ければ出なかった金であると言える。

構造改善事業の数値目標が2,000万トンである

基本計画に盛り込まれた「クリーンエネルギー」「分散型エネルギー」「LPGガスは都
市ガスとともにガス体エネルギー」について、もう一言申し上げて私の講演を終わりたい。

業界がこうした標語を使って市場開拓を進めていくことは極めて重要なことであること
は申し上げるまでもない。ところが、地方自治体のエネルギー関連資料を覗いてみると、
こうした用語は見当たらず、現実には天然ガス、電気のみが幅を利かせている現状がある。
これではLPGガス需要のすそ野は伸びていかない。地方自治体への広報活動が今ほど重要

な時はなく、地方を主舞台にしたLPガス事業者がそれぞれの地域の自治体活動、財界活動で宣伝を続けなければ、市場は細っていく。

翻って、原料の天然ガス化はやがて地方都市ガス会社から簡易ガス団地へと拡大しようとしている。そしてLNGも極東だけの特殊な商品でなくなり、世界の商品として流通しはじめ、相場も形成されはじめた。わが国においても4月からの第3次自由化によって、初めてLNGの卸売業界が形成される。LNG卸売業とは単にパイプラインだけを指すのではなく、ローリー販売を含むものである。建設がそう容易でない導管網を待ってられない大口需要家が自由化の中でエネルギー企業を選択してローリーによって安価なLNGを調達することが当面増えていくと見られ、LPガス需要家への影響は避けられない。しかし、考えてみれば、LNG市場はLPGや石油のような開放的な市場ではない。現実には技術力を持った限られた大企業のみが扱える商品である。

構造改善事業はこうした現実と、LPGの主舞台が地方にあるという現実を見据えた上で、業界がLPGの価値を改めて評価し直す機会とななければならない。大事をやるには一つの数値目標を持たねば達成感が見えない。それを本紙は「LPガス2,000万トン運動」と名づけて提唱している。LPガス業界が数値目標を達成することに帆を向け、各社が現実的に出来ることに取り組んでいけば、LPガスの近未来は決して暗いものにはならないであろう。